



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 **MetaReal** 株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人

TEL 03-6685-9570

定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日—

有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,292	3.2	515	460.6	516	—	29	—
2022年2月期	4,159	3.9	91	21.3	△45	—	△1,238	—

(注) 包括利益 2023年2月期 29百万円 (-%) 2022年2月期 △1,238百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	2.77	2.73	2.8	11.3	12.0
2022年2月期	△116.24	—	△72.4	△0.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △17百万円 2022年2月期 △163百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期数値で算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,220	1,133	25.9	102.19
2022年2月期	4,908	1,098	21.5	99.23

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,092百万円 2022年2月期 1,057百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	507	△155	△217	2,542
2022年2月期	523	△351	△49	2,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,589	6.9	611	18.6	—	—	—	—	—

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	3,152	8.3	599	△4.9
HT事業	1,416	3.4	254	△4.6
メタバース事業	20	95.0	△280	—
その他本社費等	—	—	36	△15.2

（注） 1. 2023年2月期においてはレンジでの業績予想を行っていましたが、2024年2月期は、音声AI翻訳リリースからの情報累積並びに新型コロナウイルスの5類感染症への移行等に鑑みて、既存事業についてはレンジでの業績予想ではなくスポットの業績予想を行うことといたしました。

なお、上記業績予想数値にMetareal AI（2023年3月8日開示「子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ」参照）の業績影響は織り込まれているものの、直前連結会計年度の売上高に対する10%に該当する売上高の増加（430百万円）と同額の費用計上をMT事業において行っております。

Metareal AIの費用については、事業開始日である5月31日までの特別な支出は限定的であるものの、業界動向・成長曲線変容が非常に早く、見積もりが困難であることに鑑みて売上影響と同額の費用が発生することから、Metareal AIによる売上増加と同額という保守的な見込みを用いています。

また、Metareal AIの損益は当面MT事業にて計上を行い、Metareal AIの実績値の数値重要性が増した段階でMT事業の名称変更を予定しております。

2. 2024年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、新規事業Metareal AIに伴う負債・資本両面での資金調達等の財務計画上の不透明さがあることから、経常損益以下の項目については、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,688,460株	2022年2月期	10,657,660株
2023年2月期	468株	2022年2月期	468株
2023年2月期	10,683,847株	2022年2月期	10,657,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	666	△60.1	326	27.6	△6	—	△245	—
2022年2月期	1,671	△39.7	255	525.0	△263	—	△1,881	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△23.01	—
2022年2月期	△176.54	—

- (注) 1. 2021年9月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、MT事業部分について連結子会社への移行が行われております。結果、2022年2月期の個別経営成績にはMT事業上期数値分が含まれており、年度を通じてグループ子会社の経営管理を主たる業務としていた2023年2月期の個別経営成績においては、前期実績対比で「売上高」「営業利益」「経常利益」及び「当期純利益」は増減しております。なお、移行日以降の事業から生じる収益(営業収益)については、売上高に含めて表示しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期数値で算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	2,412	305	305	305	11.0	24.73	24.73	
2022年2月期	3,181	546	546	546	15.9	47.39	47.39	

(参考) 自己資本 2023年2月期 264百万円 2022年2月期 505百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

また、当社は2023年4月19日(水)に機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、MT 事業における費用削減等の結果として MT 事業利益は堅調に推移したものの、メタバース事業における研究開発費等の先行投資による費用発生がございました。

結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,292,042千円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は515,424千円（前連結会計年度比460.6%増）、経常利益は516,803千円（前連結会計年度は45,752千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,631千円（前連結会計年度は1,238,785千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、メタバース事業以外の事業における売上高は4,281,786千円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は941,048千円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は2,911,781千円（前連結会計年度比0.8%減）となり、セグメント利益は630,939千円（前連結会計年度比65.8%増）となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は1,370,005千円（前連結会計年度比12.3%増）となり、セグメント利益は267,226千円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、売上高は10,256千円（前連結会計年度比126.8%増）となり、セグメント損失は425,624千円（前連結会計年度は477,987千円のセグメント損失）となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ687,312千円減少して4,220,709千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24,582千円増加して2,973,276千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が173,829千円減少、現金及び預金が126,835千円増加、貸倒引当金が43,137千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ711,894千円減少して1,247,433千円となりました。これは、有形固定資産が90,804千円減少、無形固定資産が322,270千円減少、投資その他の資産が298,820千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ721,964千円減少して3,087,391千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ445,178千円減少して1,989,491千円となりました。これは主に、課徴金引当金が283,090千円減少、前受金が146,820千円減少、未払法人税等が63,027千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ276,786千円減少して1,097,899千円となりました。これは、長期借入金が385,980千円減少、社債が136,000千円増加、リース債務が26,806千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34,652千円増加して1,133,318千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が29,631千円増加したことなどによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは507,333千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは155,735千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは217,877千円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ131,883千円増加して、2,542,027千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は507,333千円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上208,703千円、減価償却費の計上475,735千円、投資有価証券評価損の計上233,763千円、売上債権の減少174,698千円、資金の減少要因として、課徴金引当金の減少額283,090千円、法人税等の支払額215,866千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は155,735千円となりました。これは主に、資金の増加要因として貸付金の回収による収入1,659千円、資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出139,623千円、貸付けによる支出12,450千円、有形固定資産の取得による支出6,078千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は217,877千円となりました。これは主に、資金の増加要因として社債の発行による収入293,375千円、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出385,980千円、社債の償還による支出104,000千円、リース債務の返済による支出26,293千円などによるものです。

（2）今後の見通し

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業における「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」

メタバース事業は、5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組みます。

②MT事業及び「Metareal AI」構想

ドキュメントAI翻訳の『T-400』『T-3MT』、音声AI翻訳の『オンヤク』等のサービスを展開するMT事業については継続して安定成長を目指します。4月3日にβ版をリリース（正式版は5月末日リリース予定）したAI関連サービス統一プラットフォーム「Metareal AI」はChatGPT等の生成AIのみならず数多のAIサービス群を企業のビジネス活用の観点で統合したものです。独自アプリケーションにとどまらず世界中の最先端のAIサービスを高速で提供し、日本の企業との橋渡しをも担うために開発、提供を開始したものであり、世界規模の急激なAIシフトに日本企業が対応できるビジネス環境のワンストップなAI化を推進してまいります。MT事業及び「Metareal AI」構想により、5%～20%の成長を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準による連結財務諸表作成を継続する方針であります。

ただし、国内外の諸情勢や事業内容にてらし、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用についても適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,860	2,523,695
受取手形及び売掛金	452,567	278,738
棚卸資産	18,467	16,075
その他	165,987	196,817
貸倒引当金	△85,189	△42,051
流動資産合計	2,948,694	2,973,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,896	18,896
工具、器具及び備品	760,324	685,402
リース資産	86,968	86,968
減価償却累計額	△657,449	△673,331
有形固定資産合計	208,740	117,936
無形固定資産		
のれん	14,496	6,709
ソフトウェア	893,720	647,051
ソフトウェア仮勘定	61,628	572
リース資産	23,110	16,374
その他	401	378
無形固定資産合計	993,356	671,086
投資その他の資産		
投資有価証券	319,675	86,071
関係会社株式	40,796	23,779
長期貸付金	231	10,562
繰延税金資産	381,173	337,478
その他	114,202	108,497
貸倒引当金	△98,848	△107,979
投資その他の資産合計	757,230	458,409
固定資産合計	1,959,327	1,247,433
資産合計	4,908,021	4,220,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,145	74,270
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,980	385,980
1年内償還予定の社債	74,000	134,000
未払金	102,288	96,646
リース債務	26,293	26,806
未払法人税等	91,940	28,913
賞与引当金	48,359	44,860
前受金	1,006,259	859,439
課徴金引当金	283,090	—
その他	222,313	238,575
流動負債合計	2,434,670	1,989,491
固定負債		
社債	252,000	388,000
長期借入金	1,055,530	669,550
リース債務	67,155	40,349
固定負債合計	1,374,685	1,097,899
負債合計	3,809,355	3,087,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,511	786,021
資本剰余金	1,757,458	1,759,968
利益剰余金	△1,482,498	△1,452,866
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,057,519	1,092,171
新株予約権	41,146	41,146
純資産合計	1,098,666	1,133,318
負債純資産合計	4,908,021	4,220,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
売上高	4,159,109	4,292,042
売上原価	1,535,781	1,506,580
売上総利益	2,623,327	2,785,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,109	160,314
給料手当及び賞与	851,818	787,237
研究開発費	241,929	264,696
広告宣伝費	187,582	210,390
貸倒引当金繰入額	155,974	152
賞与引当金繰入額	△3,110	8,964
退職給付費用	8,720	7,221
その他	921,362	831,060
販売費及び一般管理費合計	2,531,387	2,270,037
営業利益	91,940	515,424
営業外収益		
受取利息	44	63
受取配当金	9	—
助成金収入	44,647	15,252
貸倒引当金戻入額	—	27,295
その他	11,948	8,302
営業外収益合計	56,650	50,913
営業外費用		
支払利息	13,817	12,896
支払手数料	327	1,895
持分法による投資損失	163,038	17,016
社債発行費	2,863	6,624
貸倒引当金繰入額	11,456	10,000
その他	2,839	1,101
営業外費用合計	194,342	49,534
経常利益又は経常損失(△)	△45,752	516,803
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	207,056	—
課徴金引当金繰入額	283,090	—
固定資産除売却損	8,696	5,880
減損損失	366,392	68,455
投資有価証券評価損	345,528	233,763
賃貸借契約解約損	13,907	—
特別損失合計	1,224,672	308,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,270,424	208,703
法人税、住民税及び事業税	183,839	135,376
法人税等調整額	△215,479	43,695
法人税等合計	△31,639	179,071
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,238,785	29,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,238,785	29,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,238,785	29,631
包括利益	△1,238,785	29,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,238,785	29,631
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,511	1,761,699	△180,466	△861	2,363,883
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△63,943		△63,943
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,238,785		△1,238,785
自己株式の取得				△89	△89
連結範囲の変動			695		695
連結子会社株式の取得による持分の 増減		△4,241			△4,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△4,241	△1,302,032	△89	△1,306,363
当期末残高	783,511	1,757,458	△1,482,498	△951	1,057,519

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	41,146	45,758	2,450,788
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△63,943
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,238,785
自己株式の取得			△89
連結範囲の変動			695
連結子会社株式の取得による持分の 増減			△4,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△45,758	△45,758
当期変動額合計	—	△45,758	△1,352,122
当期末残高	41,146	—	1,098,666

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,511	1,757,458	△1,482,498	△951	1,057,519
当期変動額					
新株の発行	2,510	2,510			5,020
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			29,631		29,631
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,510	2,510	29,631	—	34,652
当期末残高	786,021	1,759,968	△1,452,866	△951	1,092,171

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	41,146	—	1,098,666
当期変動額			
新株の発行			5,020
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			29,631
自己株式の取得			—
連結範囲の変動			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—
当期変動額合計	—	—	34,652
当期末残高	41,146	—	1,133,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,270,424	208,703
減価償却費	580,053	475,735
過年度決算訂正関連費用	207,056	—
のれん償却額	21,262	7,786
減損損失	366,392	68,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167,106	△34,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,864	△3,498
課徴金引当金の増減額(△は減少)	283,090	△283,090
受取利息及び受取配当金	△54	△63
投資有価証券評価損益(△は益)	345,528	233,763
持分法による投資損益(△は益)	163,038	17,016
固定資産除売却損益(△は益)	8,696	5,880
助成金収入	△44,647	△15,252
支払利息	13,817	12,896
社債発行費	2,863	6,624
前受金の増減額(△は減少)	189,394	△146,886
売上債権の増減額(△は増加)	△92,126	174,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,718	2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△19,874
その他	△88,317	△6,528
小計	852,585	704,752
利息及び配当金の受取額	54	63
助成金の受取額	44,647	15,252
利息の支払額	△13,817	△12,896
法人税等の支払額	△156,163	△215,866
法人税等の還付額	3,122	16,027
過年度決算訂正関連費用の支払額	△207,056	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,371	507,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,737	△6,078
有形固定資産の売却による収入	3,553	757
無形固定資産の取得による支出	△396,339	△139,623
投資有価証券の取得による支出	△2,005	—
投資有価証券の売却による収入	1,725	—
関係会社株式の取得による支出	△3,500	—
貸付けによる支出	△2,350	△12,450
貸付金の回収による収入	2,601	1,659
敷金及び保証金の回収による収入	48,810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,242	△155,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	147,136	293,375
社債の償還による支出	△44,000	△104,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△460,279	△385,980
リース債務の返済による支出	△27,917	△26,293
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,020
配当金の支払額	△63,943	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△89	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,093	△217,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△907	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,128	131,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,014	2,410,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,410,143	2,542,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」のうち、契約資産に該当するものは当連結会計年度より「契約資産」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社Event DXは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」、「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,158千円は、「社債発行費」2,863千円、「貸倒引当金繰入額」11,456千円、「その他」2,839千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△85,453千円は、「社債発行費」2,863千円、「その他」△88,317千円として組み替えております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響について、依然不透明な状況であることから、翌連結会計年度も当該状況による影響が残ると仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

営業債権の回収可能性を評価した結果、155,974千円を貸倒引当金繰入額として、販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 持分法による投資損失

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

持分法適用関連会社であるVoicePing株式会社（2021年9月7日にP2P株式会社から商号変更）については、事業環境及び業績等を勘案し、回収可能価額を評価した結果、のれん相当額162,290千円を持分法による投資損失として、営業外費用に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、特別調査委員会を設置し、同委員会の調査結果により判明した事実を反映して過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2022年2月28日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用及び訂正開示書類作成支援費用等207,056千円を特別損失に過年度決算訂正関連費用として計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(5) 課徴金引当金繰入額

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社が2021年11月30日に提出した有価証券報告書等の訂正について、2022年3月18日に証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する283,090千円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がされました。

当該金額について、課徴金引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(6) 減損損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	24,978
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	86,894
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	214,145
東京都千代田区	その他	のれん	11,229
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品	14,823
新潟県長岡市	事業用資産	工具、器具及び備品	9,477
新潟県長岡市	事業用資産	ソフトウェア	4,843
合計			366,392

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。なお、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、零として評価しております。

また、のれんについては未償却残高を全額減損しております。

4. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業にかかる採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、帳簿価額を回収可能価額の最低限まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、当社連結子会社であるXtra株式会社について、当初に検討した事業計画で想定した収益が見込めなくなったことから、のれん未償却残高を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	4,587
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,904
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	61,963
合計			68,455

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。なお、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、零として評価しております。

また、のれんについては未償却残高を全額減損しております。

4. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業にかかる採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、帳簿価額を回収可能価額の最低限まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(7) 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社が保有する以下の投資有価証券（非上場株式）については、実質価額が著しく低下したものと判断し、評価差額を投資有価証券評価損として、特別損失に計上しております。

(単位：千円)

投資有価証券	投資有価証券評価損計上額
株式会社Synamon	44,267
ドーナッツロボティクス株式会社	301,260

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社が保有する以下の投資有価証券（市場価格のない株式等）については、実質価額が著しく低下したものと判断し、評価差額を投資有価証券評価損として、特別損失に計上しております。

(単位：千円)

投資有価証券	投資有価証券評価損計上額
株式会社Synamon	7,525
VoiceApp株式会社	60,116
株式会社オルツ	166,122

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、機械翻訳事業及びメタバース事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業を展開しております。

(1) MT事業

MT (Machine Translation) 事業は、「日本を言語の呪縛から解放する」、「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」という企業ミッションの下、AI機械翻訳サービスと生成系AIサービスを提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、従来型の昔ながらの人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) メタバース事業

メタバース事業は、AI、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる世界の実現を目指し各種サービスを提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(セグメント資産の配分方法の変更)

当社グループは2021年9月1日付で持株会社体制への移行に伴い検討していたセグメント資産管理体制の見直しが完了したため、当連結会計年度よりセグメント資産の配分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注） 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 （注）2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,934,632	1,219,954	4,522	4,159,109	—	4,159,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,154	34,031	—	43,186	△43,186	—
計	2,943,786	1,253,986	4,522	4,202,296	△43,186	4,159,109
セグメント利益 又は損失（△）	380,433	182,187	△477,987	84,633	7,306	91,940
セグメント資産	2,389,234	903,568	552,211	3,845,014	1,063,007	4,908,021
その他の項目						
減価償却費	529,561	35,986	2,626	568,174	11,879	580,053
のれんの償却額	—	21,262	—	21,262	—	21,262
減損損失	278,156	84,425	3,809	366,392	—	366,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	373,111	20,486	1,589	395,187	4,889	400,077

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額7,306千円には、セグメント間取引消去338,799千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△331,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,063,007千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。

4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額11,879千円は親会社の資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,889千円は、親会社の資産に係る増加額であります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,820,840	32,742	—	2,853,583	—	2,853,583
人間翻訳	35,922	1,337,262	—	1,373,184	—	1,373,184
メタバース	—	—	10,256	10,256	—	10,256
受託開発	55,018	—	—	55,018	—	55,018
顧客との契約から 生じる収益	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	263,425	1,233,162	7,076	1,503,663	—	1,503,663
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,648,355	136,842	3,180	2,788,378	—	2,788,378
顧客との契約から 生じる収益	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
外部顧客への売上高	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,092	45,620	—	51,712	△51,712	—
計	2,917,873	1,415,625	10,256	4,343,755	△51,712	4,292,042
セグメント利益 又は損失（△）	630,939	267,226	△425,624	472,541	42,882	515,424
セグメント資産	2,573,572	829,515	430,825	3,833,914	386,795	4,220,709
その他の項目						
減価償却費	439,212	21,709	2,923	463,845	11,889	475,735
のれんの償却額	—	7,786	—	7,786	—	7,786
減損損失	72,607	—	—	72,607	△4,152	68,455
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	138,726	3,613	3,056	145,396	306	145,702

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額42,882千円には、セグメント間取引消去353,510千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△310,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額386,795千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。
4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額11,889千円は親会社の資産に係る減価償却費であり、減損損失の調整額△4,152千円は、未実現損益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306千円は、親会社の資産に係る増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

固定資産の減損損失について、MT事業で278,156千円、HT事業で73,196千円、メタバース事業で3,809千円を計上しております。また、のれんの減損損失について、HT事業で11,229千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

固定資産の減損損失について、MT事業で72,607千円を計上しております。また、未実現損益の調整額として△4,152千円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	99.23円	102.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△116.24円	2.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	2.73円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,238,785	29,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,238,785	29,631
普通株式の期中平均株式数(株)	10,657,208	10,683,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	175,353
(うち新株予約権(株))	(－)	(175,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。